

# 令和元年度 事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

## I 概況

税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として、県内各単位会との連携協調を図り、事業活動においては事業の公益性を常に意識し、広く県民の皆様に向けた税知識の普及・啓蒙を図るとともに、税制に関する提言活動、税に関する広報事業、租税教育活動、講演会の開催等、法人会活動の原点である「税」に軸足をおいた各施策に取り組むことにより、法人会としての社会的役割を果たすことができた。

組織基盤の強化については、県内会員企業数は、対前年減少という状況が続いている。しかしながら、各会で実施された会員増強への取り組みの結果、前年比較において会員数が増加した単位会も 4 会になる等、徐々にではあるが好転の兆しも現れつつある。

財政基盤の拡充に関しては、福利厚生制度「想いをつないで 50 年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進において、達成率において全国第 4 位という実績を残すことができた等、協力 3 社との連携強化のもと県下各単位会一丸となった取り組みが展開された。

## II 主な事業活動

### 1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

#### (1) 税制提言事業

##### ① 税制改正への提言

令和元年度の税制委員会は 4 月 3 日（水）、6 月 3 日（月）に開催され、令和 2 年度税制改正に関する検討テーマに基づき協議、検討を行うとともに各単位会の税制改正アンケート調査結果に基づいて税制改正要望事項についての取りまとめを行い、山口県連としての令和 2 年度税制改正提言事項を作成し全法連へ提出を行った。

##### ② 提言活動の実施

9 月 18 日に開催された全法連理事会で決議され、法人会全国大会（三重大会）において報告された、「令和 2 年度税制改正に関する提言」の実現に向けて、県連と各単位会が一体となり、11 月から 12 月にかけ地元選出の国会議員、県内の各自治体の首長等に対して県連・単位会の役員及び税制委員が提言活動を実施した。

#### (2) 広報事業

「税を考える週間」を中心に、広く県民の皆様に向けた税知識の普及、納税意識の高揚を図ることを目的に新聞広報、ラジオ広報とともに県連の初めての試みとして、動画（テレビ CM）による広報活動を実施した。

##### ① 新聞広報の実施

「税を考える週間」に令和 2 年度税制改正に関する提言と法人会活動を紹介した広告を山口新聞、中国新聞、毎日新聞、読売新聞の 4 紙に掲載するとともに、昨年度に引き続き、税金クイズ（クロスワード・パズル）を山口新聞、中国新聞の紙上において実施し、県民の皆様から多数の応募をいただいた。（応募総数 328 通） クイズへの回答とともに多くの県民の皆様から税に対するご意見が寄せられた。

##### ② ラジオ広報の実施

各単位会から 4 名の方々に、山口放送、FM 山口のラジオ番組に生出演していただき、広く県民の方々に向けた税に関する啓蒙とともに、それに係る法人会活動の関わり等について広報活動を行った。またラジオ番組内において「税金クイズ」を実施し県民の皆様から多数の応募をいただき、大変な好評を得ることが出来た。

また、国税庁及び全国納稅貯蓄組合連合会が主催する「税に関する作文」の県内優秀作品5編を「税を考える週間」に山口放送のラジオ番組内でアナウンサーによる朗読を実施し、中学生、高校生の皆さんを感じている税のあり方を通じて広く一般の方々に対して税に関する啓蒙活動を行った。

### ③ 動画広報の実施

山口県連において初めての試みとして、テレビを利用した動画による広報活動を実施し広く県民の皆様に税に関する啓蒙活動に取り組む法人会のPRを行うとともに、県連女連協会長、副会長にテレビに出演いただき、女性部会で実施している税に関する絵はがきコンクールの状況等について映像とともに語っていただいた。

## (3) 講演会事業

第23回「山口県青年の集い」下関大会を9月13日（金）下関市の東京第一ホテル下関で開催し、その中でフリーアナウンサーとして著名な河野景子氏を講師としてお招きし、日本人の心のおもてなしを背景にした話し方について輝く自分を表現するためのコミュニケーション手法をテーマに、一般の方々にも開放して、講演会を開催した。

演題 「心をつかむコミュニケーション」

講師 河野 景子 氏  
(元フジテレビ・アナウンサー)  
㈱ル・クール 代表取締役

参加者 会員108名 非会員25名

## (4) 法人会支援事業

### ① 研修活動の充実

研修活動は、会員、非会員を問わず自己啓発を支援することを目的に法人会において極めて重要な事業であり、研修委員会を8月2日（金）、また事務局長会議を9月27日（金）、12月20日（金）に開催し、研修参加人員の増加、研修参加率の向上に向けた協議を行うとともに、国税当局との連携・協調体制の強化、税務コンプライアンス向上に関連する研修等、幅広い選択が出来る題材の提供に努めた。

各法人会では軽減税率制度の導入等、多様化するニーズに応じた研修の充実と研修参加人員の増大に努めた結果、新型コロナウィルスの感染拡大に伴い研修活動の展開が難しい状況のもと研修参加率(80.5%)及び税法・税務研修参加率(48.7%)と向上しつつあり、引き続き研修活動の一層の充実を取り組むものとする。

### ② 広報活動の充実

広報委員会を8月21日（水）、2月26日（水）に開催し、広く県民・市民の方々に対する税の啓発・啓蒙、法人会の知名度向上を図るための広報施策について協議を行い、その結果、新聞広報、ラジオ広報に併せて初めての取り組みとして、動画（テレビ）を利用した広報活動を実施する等、様々な広報活動を行うとともに、法人会アンケート調査システムへの登録、活用に係る推進を行った。

その結果、アンケート調査システムの登録者数では全国7位（対前年登録者数増加数では全国3位）という実績とともに県連別の回答率においては常に全国トップクラスという素晴らしい結果を残すことができた。

## 2. 会員増強・会員支援及び会員の福利厚生等に資する事業

### (1) 会員増強活動の状況

会員増強については、組織委員会において計画された「役員一人一社以上の獲得」運動が展開されが、令和元年12月末の会員数は、9,224会員（対前年99会員減）、加入率は41.5%（0.6%減）と、会員数、加入率とも減少傾向が続いている。退会の内訳としては、「休業・廃業」と「経費削減・経営不振」の二つの内訳が約6割を占め、経営者の高齢化、後継者不足が依然として大きな要因となっており、若い層に対する会員獲得が急務な状況となっている。一方、徳山周南法人会、長門法人会、柳井法人会、萩法人会の4会におかれては、会員増強に向けた取り組みの結果、対前年比較において、会員数の純増が果たされている等、明るい兆しも現れつつある。

### (2) 福利厚生制度の推進

法人会の財政基盤をより強固なものにするために、福利厚生制度の推進は避けられず、とりわけ、法人会の福利厚生制度が始まり来年で50年を迎えることから「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進をスタートし、厚生委員会を中心として全会一丸となり協力3社との連携をより一層強化した取り組みを行った。

その結果、「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進実績については、令和元年度実績において、県連別達成率では全国第4位という素晴らしい実績となった。また全法連の福利厚生制度推進表彰の顕著な成果を挙げた県連に対する表彰において、AIG損害保険取り扱い分の収入保険料では対前年112.2%、アフラック取り扱い分の収入保険料では対前年101.5%、大型総合保障制度への役員加入率部門では、75.4%と表彰受彰とともに、高成績を長期間維持している県連においても昨年に引き続き受彰することとなった。

また、収入保険料が対前年103%以上と顕著な成果を挙げた単位会表彰においては、山口法人会、長門法人会、光・熊毛郡法人会、防府法人会が受彰することとなった。

### (3) 貸倒保証制度及び書籍・図書等販売委託事業

全法連において会員向け支援事業として推進されている貸倒保証制度の令和元年度の新規保険金額は、2件の1,301,430円であり、契約のあった2会（徳山周南法人会、防府法人会）に対して事務手数料として26,028円の支払いを行った。

書籍・図書等販売委託事業は、大蔵財務協会が販売する税のしるべ及び書籍販売に関する事務手数料と新日本法規出版株が販売する図書等の斡旋販売に関する事務手数料の取りまとめを行い、事務手数料として各会に総額173,500円の支払いを行った。

### (4) 研修会等の開催

① 広島国税局局長講演会を、「税を考える週間」に合わせ、徳山周南法人会との共催により開催した。

開催日	令和元年11月12日（火）
場 所	ホテルサンルート徳山
演 題	「税務の話あれこれ」
講 師	広島国税局 局長 槙原 耕太郎 氏
聴取者	各会会員等 85名

### (5) 青年部会、女性部会の充実

法人会の主要事業である租税教育活動の中心部会として、青年部会では「租税教室」の開催、また新たに財政健全化に向けた健康経営プロジェクトへの取り組みが開始され、女性部会は「絵はがきコンクール」の実施を主要事業に、税の重要性を未来を担う子供達に伝える大きな役割を果たすとともに、情報交換を活発化させ租税教育に対する積極的な活動が展開された。令和元年度は県内の125校、209クラスで租税教室が開催された。また、令和元年度の税に関する絵はがきコンクールについては、各会の女性部会員の皆様の熱心な取り組みの結果、県内からの参加校数181校、応募作品は4,863作品と参加校数、応募作品数の双方において過去最高の状況であった。

青年部会及び女性部会の会員数は、青年部会439会員（対前年26会員の減少）、女性部会416会員（対前年18会員の減少）となっている。

### (6) 女性部会連絡協議会主催事業

第13回「租税教育活動シンポジウム」柳井大会が8月27日(火)柳井法人会女性部会の主管で開催された。シンポジウムにおいては、単位会の女性部会としての活動報告、イラストレーター檜垣圭子氏の作品を背景とした「天の岩戸・ヤマタノオロチ」の読み語り、柳井法人会の小野会長がリーダーを務められる「アデリーバンド」による生演奏、地元名産の金魚ちようちん作成等、様々な取り組みが行われ、各会女性部会員の皆さんの一層の会員交流を図ることができ、大変に有意義な大会となった。

（参加者数 140名）

### (7) 青年部会連絡協議会主催事業

第23回「山口県青年の集い」下関大会が9月13日(金)下関法人会青年部会の主管で開催された。元フジテレビアナウンサーとして現在もテレビ等に数多く出演されている河野景子氏を講師としてお招きして実施された「心をつかむコミュニケーション」と題とした記念講演は一般の方々にも開放してを行い、非会員の方々も多数参加される等、大変好評であった。また、租税教育アワーにおいては県内各会の青年部会長による租税教室を始めとした活動状況について報告が行われた。その後、開催された交流会についても、各会の部会員の方々のなごやかな雰囲気の中で進行される等、これからも租税教育活動を展開するうえで、非常に有意義な大会であった。

（参加者数 133名）

### (8) 会員向けサービスについて

法人会会員の皆様に向けた会員サービスとして、P E T 検診割引サービス、無料法律相談サービス、自主点検チェックシートの活用による金利優遇サービス等のサービスの提供が行われた。また、会員向けサービスのPRの観点より、P E T 検診割引サービスに関するパンフレット兼申し込み用紙について各会の必要枚数に基づいて新たに印刷を行った。これからも、引き続き様々な観点に立ち、新たな会員向けサービスの展開を図るものとしている。

## 3. 管理関係

### (1) 全法連担当者による研修会の開催

令和元年12月20日(金)に開催された第2回事務局長等会議には、全法連より財務部長を講師として招聘し、全法連の助成金制度に関する研修会を開催した。研修会では各会の事務局長より様々な質問事項も寄せられ、有意義な研修会となった。